

## 1 直轄地すべり対策事業の推移

直轄地すべり対策事業は、地すべり防止工事の規模が著しく大きい場合や高度の技術が必要とする場合などにおいて、当該地すべり防止工事が国土の保全上特に重要と認められる区域について実施している。

直轄地すべり対策事業は、昭和37年度に最上川水系豊牧地区、手取川水系甚ノ助谷地区及び大和川水系亀の瀬地区において着手してから、昭和38年度に北上川水系下嵐江地区、昭和46年度に最上川水系平根地区、昭和54年度に最上川水系黒淵地区、昭和56年度に阿賀野川水系赤崎地区、昭和57年度に吉野川水系善徳地区、怒田・八畝地区、昭和63年度に天竜川水系入谷地区、此田地区、平成7年度に利根川水系譲原地区、平成8年度に阿賀野川水系滝坂地区、平成17年度に由比地区、平成18年度に信濃川水系芋川地区、平成21年度に最上川赤川水系月山地区において事業を開始した。

近年では、平成30年度に国土保全と広域の地すべり災害を防止する観点から天竜川水系天竜川中流地区において当該事業を新たに着手し、今日に至っている。

## 2 直轄地すべり対策事業施工箇所

### ○これまでの着手箇所

区域名	地整	水系	府県	地すべり防止区域 (直轄告示面積)	着手年月日	概成年月日
とよまき 豊牧	東北	最上川	山形	594ha	S37. 9. 15	H27. 3. 30
おろせ 下嵐江	東北	北上川	岩手	345	S38. 6. 8	H19. 3. 30
ひらね 平根	東北	最上川	山形	302	S47. 3. 4	H24. 5. 30
くろがし 黒瀨	東北	最上川	山形	97	S54. 9. 7	H17. 3. 31
がつさん 月山	東北	最上川、赤川	山形	457	H21. 5. 7	-
ゆづりはら 譲原	関東	利根川	群馬	100	H8. 2. 22	-
じんのすけだに 甚ノ助谷	北陸	手取川	石川	531	S37. 4. 20	-
あかき 赤崎	北陸	阿賀野川	新潟	53	S56. 4. 3	H19. 3. 30
たきか 滝坂	北陸	阿賀野川	福島	150	H8. 9. 17	-
いもかわ 芋川	北陸	信濃川	新潟	953	H18. 7. 5	H29. 3. 30
にゅうや 入谷	中部	天竜川	長野	138	S63. 4. 8	H30. 3. 30
このた 此田	中部	天竜川	長野	88	S63. 4. 8	-
てんりゅう 天竜川中流	中部	天竜川	長野	80	R1. 5. 23	
ゆい 由比	中部	寺沢川等	静岡	61	H17. 4. 1	-
かめのせ 亀の瀬	近畿	大和川	大阪	85	S37. 6. 19	-
ぜんとく 善徳	四国	吉野川	徳島	221	S57. 4. 6	-
ぬた・ようね 怒田・八畝	四国	吉野川	高知	411	S57. 4. 6	-

※着手年月日とは、地すべり等防止法第10条の告示を受けた日とする。

### 3 直轄地すべり対策事業施工区域(国土交通省所管)



#### 4 補助地すべり対策事業の推移

わが国の地すべり対策事業は、明治19年に長野県において県単独事業で実施された例があるが、補助事業としては明治30年に砂防法が制定されてから、砂防工事の一環として実施されてきた。

その後、地すべりによる被害の増大に鑑み、昭和12年に至って、砂防事業費の中に地すべり対策費が明確に予算計上された。さらに、昭和27年には、地すべり対策事業が創設され、治水に関係のない地すべりで、社会、経済に重要な影響を与えるものも包括して実施されることとなった。

昭和32年7月の西九州災害では、各地に地すべり被害が発生したが、このなかには砂防法では採択できない都市周辺の地すべりがあり、加えて地すべり対策として必要な家屋の移転避難の措置等の規定が砂防法、森林法にもなく、総合的な対策立法を要請する声が高くなり、昭和33年「地すべり等防止法」が制定された。

昭和50年度には、当該年度に突発的に発生した地すべりに緊急に対処するための緊急地すべり対策事業が創設され、さらに昭和51年度には、激甚な災害が発生した一連地区の再度災害を防止するため、一定計画に基づき緊急に実施するための地すべり激甚災害対策特別緊急事業が創設された。

昭和58年度からは、従来、緊急地すべり対策事業で実施していた災害のうち、激甚な風水害、震災等に係るものについては、災害関連緊急地すべり対策事業で実施することになった。

昭和59年度には、地すべり防止施設修繕事業が創設された。また、昭和62年度には、災害関連緊急地すべり対策事業が拡充され、これにともない緊急地すべり対策事業は廃止された。

さらに、平成7年度からは、高齢者等の生活に大きな打撃を与える再度災害を防止するため、地すべり激甚災害対策特別緊急事業の採択基準が緩和された。

平成8年度から地すべり防止施設によるハード対策とともに地すべり災害による重大な損失を回避するために情報基盤緊急整備事業が創設され、各種観測情報の収集・処理・伝達などによるソフト対策が強化されることとなった。

平成12年度からは、住民の発見した地すべり災害の前兆現象や行政が観測する雨量情報を住民と行政との間で相互に情報交換するシステムを整備することにより、人命等の被害を軽減するために土砂災害情報相互通報システム整備事業が創設された。

また、平成12年度には、地すべりにより人的被害、家屋被害等が発生した一定の区域について、被害をもたらした同規模の地すべりが再び発生した場合でも、安全が確保されるように、災害関連緊急地すべり対策事業と一体的な計画に基づき一定期間内に緊急的に施設整備を実施する、特定緊急地すべり対策事業が創設された。

平成17年度には、総合流域防災事業が創設され、地すべり対策事業の一部、土砂災害情報相互通報システム整備事業、情報基盤総合整備事業が総合流域防災事業として実施

されることとなった。

平成18年度には、地すべり対策事業の実施にあたり、原則として施設整備によって被害を軽減される地域内において、土砂災害危険箇所の公表等のソフト対策が実施済みであることが義務付けられるとともに、あわせて、保全対象に避難場所を含む土砂災害危険箇所について採択基準が緩和された。

平成21年度には、地すべりにより被害が発生した一定の区域において、災害関連緊急事業と警戒避難体制にかかわる措置が一体的に進められるよう特定緊急地すべり対策事業の採択基準が改正された。また、総合流域防災事業の情報基盤整備事業について、整備すべき具体的な施設、システムの推進が図られるよう採択基準が改正された。

平成22年度には、活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援を政策目的として地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援を行うため、従来の個別補助金を一括し社会資本整備総合交付金が創設された。

また、既存施設を有効活用することで、地域における安全の向上を図るため、総合流域防災事業に砂防設備等緊急改築事業が創設された。

平成23年度には、社会資本整備総合交付金のうち、年度間、地域間の変動・偏在が小さい事業等について、地域自主戦略交付金に移行した。

平成24年度には、社会資本整備総合交付金の更なる重点化が図られ、その一部が防災・安全交付金及び沖縄振興公共投資交付金に移行した。

平成25年度には、インフラ再構築及び生活空間の安全確保の取組を集中的に支援することを目的に、地域自主戦略交付金は廃止され、一部事業においては、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に移行した。

平成26年度には、総合流域防災事業の土砂災害情報相互通報システム整備事業について、携帯情報端末の発達・普及を踏まえて、採択基準を改正するとともに、名称を土砂災害情報共有システム整備事業に改正した。

令和元年度には、異なる事業の連携が必要な箇所において、相互の事業連携により、効果の早期発現や最大化を図ることを目的とした、事業間連携砂防等事業の創設及び事前防災対策が十分に行われておらず、土砂・洪水氾濫が生じた場合の危険性が著しく高い流域等について、計画的・集中的な対策を実施することにより、早期に安全度を向上させることを目的とした大規模特定砂防事業といった個別補助事業を創設。

その他、交付金において、地すべり対策事業、総合流域防災事業の採択基準を改正した。

令和2年度には、平成30年7月豪雨時において、石積砂防堰堤等の更新の必要性が改めて認識されたことなどを踏まえ、大規模更新砂防等事業を創設。

令和3年度には、近年多発する、人命や個人の財産だけでなく、社会生活や経済活動を支える公共インフラ等が被災し、その影響によって復旧・復興や地域の生活再建に時間

を要する事例が散見されることを踏まえ、公共インフラを集約しようとする地域及びこれら地域に接続するネットワークインフラを保全することを目的としたまちづくり連携砂防等事業を創設。

令和4年度には、予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図り、効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを実現するため、砂防関係施設の長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について砂防メンテナンス事業を創設。

## 5 地すべり対策事業の採択基準における限度額の推移

年 度	直轄地すべり 対策事業	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金事業 <sup>(※1)</sup>		大規模特定砂防 等事業費補助	事業間連携砂防 等事業費補助	まちづくり連携 砂防等事業	砂防メンテナン ス 事業費補助	特定緊急地すべ り対策事業費補 助	地すべり激甚災害対 策特別緊急事業費補 助
		地すべり対策事 業費補助	総合流域防災事業 (						
	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費	総事業費
昭和41～50	なし	なし	-	-	-	-	-	-	-
51～60	〃	〃	-	-	-	-	-	-	10億円以上
61～平成5	〃	3,000万円以上	-	-	-	-	-	-	〃
6	〃	5,000万円以上	-	-	-	-	-	-	〃
7	〃	6,000万円以上	-	-	-	-	-	-	〃
8	〃	7,000万円以上	なし	-	-	-	-	-	〃
9～11	〃	1億円以上	〃	-	-	-	-	-	〃
12～16	〃	〃	〃	-	-	-	-	なし	〃
17～25	〃	〃	〃	-	-	-	-	〃	〃
26～30	〃	〃	〃	-	-	-	-	〃	〃
令和元年	〃	〃	〃	5億円以上	なし	-	-	〃	〃
令和2年	〃	〃	〃	〃	〃	-	200万円以上	〃	〃
令和3～	〃	〃	〃	〃	〃	なし	〃	〃	〃
創設年度	昭和36年度	昭和27年度	平成8年度	令和元年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	平成12年度	昭和51年度

注1：(※1)については、平成25年度より社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に移行（通常砂防事業については一部統合。）

注2：(※2)については、地すべり事業の一部、情報基盤緊急整備事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業を統合し総合流域防災事業を創設。創設年度については、最も古い災害情報基盤緊急整備補助の創設年度を記載。

6 補助地すべり対策事業の補助率の推移

年 度	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金事業 <sup>(※1)</sup>																						
	地すべり対策事業費				総合流域防災事業 <sup>(※2)</sup>			特定緊急地すべり対策事業費補助			まちづくり連携砂防等事業費補助			大規模特定砂防等事業費補助 事業間連携砂防等事業費補助			砂防メンテナンス事業費補助			地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助			
	(内地)	(北海道)	(離島)	(沖縄)	(内地、北海道)	(離島)	(沖縄)	(内地、北海道)	(離島)	(沖縄)	(内地、北海道)	(離島)	(沖縄)	(内地、北海道)	(離島)	(沖縄)	(内地、北海道)	(離島)	(沖縄)	(内地、北海道)	(離島)	(沖縄)	
～昭和46	2/3	2/3	2/3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
47～50	#	#	#	8/10、6/10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
51～平成4	#	#	#	#	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5～7	1/2	1/2	1/2、2/3	#	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8～11	#	#	#	#	1/2	1/2、2/3	8/10、6/10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12～16	#	#	#	#	#	#	#	1/2	1/2、2/3	8/10、6/10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17～25	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
26～30	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
令和元年	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	—	—	—	1/2	1/2、2/3	8/10、6/10	1/2	1/2、2/3	6/10	#	#		
令和2年	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	—	—	—	#	#	#	#	#	#	#	#		
令和3～	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	1/2	1/2、2/3	8/10、6/10	#	#	#	#	#	#	#	#		
備 考			平成5年度～ 一般 1/2 奄美 2/3	昭和48年度～ 渓流にかかる 分 8/10 その他の分 6/10		一般 1/2 奄美 2/3	渓流にかかる 分 8/10 その他の分 6/10		一般 1/2 奄美 2/3	渓流にかかる 分 8/10 その他の分 6/10		一般 1/2 奄美 2/3	渓流にかかる 分 8/10 その他の分 6/10		一般 1/2 奄美 2/3	渓流にかかる 分 8/10 その他の分 6/10		一般 1/2 奄美 2/3	その他の分 6/10	渓流にかかる 分 5.5/10 その他の分 1/2	一般 1/2 奄美 7/10	渓流にかかる 分 8/10 その他の分 6/10	
創設年度	昭和27年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和47年度	平成8年度	平成8年度	平成8年度	平成12年度	平成12年度	平成12年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	昭和51年度	昭和51年度	昭和51年度

注1：(※1)については、平成25年度より社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に移行（通常砂防事業については一部統合。）

注2：(※2)については、通常砂防事業の一部、情報基盤緊急整備事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業、砂防基礎調査費補助を統合し総合流域防事業を創設。創設年度については、最も古い災害情報基盤緊急整備事業を記載。



7 年度別地区別直轄地すべり対策事業投資額（単位：千円）

局名	地区名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	
東北	月山地区	1,032,000	1,032,000	1,113,000	1,113,000	1,137,000	1,337,000	1,208,000	1,308,000	1,226,000	1,226,000	1,165,000	1,165,000	1,021,000	1,071,000	1,094,000	1,294,000	829,000	1,349,000	823,000	1,223,000	940,500	-	
	その他	-	-	200	200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	200	200	200	200	200	200	200	200	-
	計	<b>1,032,000</b>	<b>1,032,000</b>	<b>1,113,200</b>	<b>1,113,200</b>	<b>1,147,200</b>	<b>1,347,200</b>	<b>1,218,200</b>	<b>1,318,200</b>	<b>1,236,200</b>	<b>1,236,200</b>	<b>1,175,200</b>	<b>1,175,200</b>	<b>1,031,200</b>	<b>1,081,200</b>	<b>1,094,200</b>	<b>1,294,200</b>	<b>829,200</b>	<b>1,349,200</b>	<b>823,200</b>	<b>1,223,200</b>	<b>940,700</b>	<b>-</b>	
関東	講原地区	396,000	496,000	586,000	586,000	593,000	593,000	587,000	587,000	627,000	627,000	637,000	637,000	584,000	714,000	563,000	563,000	403,000	573,000	401,000	521,000	398,000	-	
	その他	-	-	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	-	
	計	<b>396,000</b>	<b>496,000</b>	<b>586,120</b>	<b>586,120</b>	<b>593,120</b>	<b>593,120</b>	<b>587,120</b>	<b>587,120</b>	<b>627,120</b>	<b>627,120</b>	<b>637,120</b>	<b>637,120</b>	<b>584,120</b>	<b>714,120</b>	<b>563,120</b>	<b>563,120</b>	<b>403,120</b>	<b>573,120</b>	<b>401,120</b>	<b>521,120</b>	<b>398,000</b>	<b>-</b>	
北陸	甚之助谷地区	599,000	599,000	614,689	614,689	556,000	556,000	605,000	750,000	781,000	781,000	760,000	760,000	686,000	1,886,000	1,004,000	1,104,000	905,000	1,125,000	877,000	977,000	895,000	-	
	滝坂地区	712,280	712,280	727,163	727,163	709,000	709,000	761,000	899,000	880,000	920,000	856,000	1,091,000	809,000	1,024,000	902,000	1,002,000	684,000	794,000	660,000	710,000	549,000	-	
	その他	5,000	5,000	820	820	820	820	820	820	18,820	18,820	10,820	10,820	10,500	10,500	13,800	13,800	25,980	25,980	480	480	500	-	
	計	<b>1,316,280</b>	<b>1,316,280</b>	<b>1,342,672</b>	<b>1,342,672</b>	<b>1,265,820</b>	<b>1,265,820</b>	<b>1,366,820</b>	<b>1,649,820</b>	<b>1,679,820</b>	<b>1,719,820</b>	<b>1,626,820</b>	<b>1,661,820</b>	<b>1,505,500</b>	<b>2,920,500</b>	<b>1,919,800</b>	<b>2,119,800</b>	<b>1,614,980</b>	<b>1,944,980</b>	<b>1,537,480</b>	<b>1,687,480</b>	<b>1,444,500</b>	<b>-</b>	
中部	此田地区	121,000	121,000	128,000	128,000	121,000	121,000	125,000	125,000	200,000	200,000	186,000	186,000	162,000	162,000	97,000	247,000	35,000	105,000	97,000	247,000	174,841	-	
	由比地区	1,656,000	1,886,000	1,791,000	1,791,000	1,851,000	2,001,000	1,959,000	2,159,000	2,033,992	2,243,992	2,003,000	2,173,000	2,333,154	2,393,154	2,466,735	2,716,735	2,241,436	3,205,436	2,246,134	2,493,134	2,382,526	-	
	天竜川中流地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,000	370,000	556,000	756,000	518,000	568,000	498,000	568,000	547,412	-	
	その他	-	-	8,530	8,530	200	200	200	200	200	200	20,200	20,200	30,200	30,200	26,700	26,700	35,200	35,200	40,200	40,200	200	-	
計	<b>1,777,000</b>	<b>2,007,000</b>	<b>1,927,530</b>	<b>1,927,530</b>	<b>1,972,200</b>	<b>2,122,200</b>	<b>2,084,200</b>	<b>2,284,200</b>	<b>2,234,192</b>	<b>2,444,192</b>	<b>2,209,200</b>	<b>2,379,200</b>	<b>2,825,354</b>	<b>2,955,354</b>	<b>3,146,435</b>	<b>3,746,435</b>	<b>2,829,636</b>	<b>3,919,636</b>	<b>2,881,334</b>	<b>3,348,334</b>	<b>3,104,979</b>	<b>-</b>		
近畿	亀の瀬地区	626,000	626,000	467,000	467,000	329,000	329,000	324,000	324,000	331,000	522,000	337,000	337,000	445,000	855,000	715,000	915,000	674,800	924,800	660,000	833,000	743,100	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	50	60	60	90	120	120	120	120	120	100	-	
	計	<b>626,000</b>	<b>626,000</b>	<b>467,000</b>	<b>467,000</b>	<b>329,000</b>	<b>329,000</b>	<b>324,000</b>	<b>324,000</b>	<b>331,000</b>	<b>522,000</b>	<b>337,000</b>	<b>337,000</b>	<b>445,000</b>	<b>855,000</b>	<b>715,000</b>	<b>915,000</b>	<b>674,920</b>	<b>924,920</b>	<b>660,120</b>	<b>833,120</b>	<b>743,200</b>	<b>-</b>	
四国	善徳地区	458,000	458,000	469,000	469,000	460,000	460,000	475,000	560,000	568,000	568,000	540,000	540,000	490,000	510,000	425,000	502,000	325,000	425,000	318,400	378,400	354,000	-	
	怒田・八蔵地区	397,000	497,000	417,000	767,000	434,000	434,000	450,000	535,000	462,000	462,000	460,000	460,000	433,000	453,000	394,000	437,000	336,000	376,000	326,000	366,000	356,000	-	
	その他	5,000	5,000	330	330	330	330	330	330	330	330	350	350	355	355	355	355	369	369	369	369	369	-	
	計	<b>860,000</b>	<b>960,000</b>	<b>886,330</b>	<b>1,236,330</b>	<b>894,330</b>	<b>894,330</b>	<b>925,330</b>	<b>1,095,330</b>	<b>1,030,330</b>	<b>1,030,330</b>	<b>1,000,350</b>	<b>1,000,350</b>	<b>923,355</b>	<b>963,355</b>	<b>819,355</b>	<b>939,355</b>	<b>661,369</b>	<b>801,369</b>	<b>644,769</b>	<b>744,769</b>	<b>710,369</b>	<b>-</b>	
合計	<b>6,007,280</b>	<b>6,437,280</b>	<b>6,322,652</b>	<b>6,672,652</b>	<b>6,201,670</b>	<b>6,561,670</b>	<b>6,506,670</b>	<b>7,268,670</b>	<b>7,138,662</b>	<b>7,679,662</b>	<b>6,866,740</b>	<b>7,380,740</b>	<b>7,314,699</b>	<b>9,469,699</b>	<b>8,268,000</b>	<b>9,678,000</b>	<b>7,013,225</b>	<b>9,507,225</b>	<b>6,948,023</b>	<b>8,368,023</b>	<b>7,341,868</b>	<b>-</b>		

注：平成25年度の投資額には東日本大震災復興事業分を含む。

8 年度別水系別直轄砂防事業調査費投資額（地すべり）（単位：千円）

局名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
沖縄	37,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,087	4,789	4,789	4,789	-
<b>合計</b>	<b>37,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5,087</b>	<b>4,789</b>	<b>4,789</b>	<b>4,789</b>	<b>-</b>

9 年度別地区別直轄地すべり災害関連緊急砂防事業投資額

(単位：千円)

局名	地区名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
東北	豊牧地区											
	平根地区											
	黒瀨地区											
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関東	譲原地区											
北陸	赤崎地区											
	甚之助谷地区											
	滝坂地区											
	芋川地区											
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中部	入谷地区											
	此田地区											
	由比地区											
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
近畿	亀の瀬地区											
四国	善徳地区											
	怒田・八畝地区		92,513									
	有瀬地区						517,018	346,562	223,838	279,798	460,022	
	計	0	92,513	0	0	0	517,018	346,562	223,838	279,798	460,022	
合計		0	92,513	0	0	0	517,018	346,562	223,838	279,798	460,022	

10 年度別普通国庫交付金等特別国庫金歳入額（単位：千円）

都道府県名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岩手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
茨城	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
栃木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神奈川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
石川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
滋賀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
兵庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
奈良	768,000	848,000	802,000	802,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
香川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島	(420,000)	(420,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(420,000)	768,000	(420,000)	848,000	-	802,000	-	802,000	-	-	-	-	840,000	-	840,000	-	620,000	-	620,000	-	600,000	-	600,000

注：（ ）内書は繰越金である。

1 1 年度別都道府県別災害関連緊急地すべり対策事業投資額

(単位：千円)

区 分	2 5 年度		2 6 年度		2 7 年度		2 8 年度		2 9 年度		3 0 年度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		備 考
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	360,000	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	1	186,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	1	99,072	0	0	1	629,964	0	0	0	0	1	407,500	0	0	6	2,781,000	1	474,000	1	1,100,000	0
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	493,800	0	0	0	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	1	421,521	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	265,500	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	244,860	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	300,000	0	0	1	433,950	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	2	160,087	0	0	0	0	0	0	1	541,440	2	714,600	8	1,257,000	2	537,000	0	0	1	89,672	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	1	130,488	5	799,679	0	0	0	0	2	192,000	0	0	3	285,000	8	1,719,000	1	1,011,000	1	239,250	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	1	130,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	1	1,033,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	654,000	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	115,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	1	105,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	176,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	1	691,722	0	0	0	0	0	0	1	234,000	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	4	861,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	1	181,440	0	0	0	0	1	129,600	7	1,760,400	1	231,300	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	346,500	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	3	1,394,072	0	0	0	0	0	0	1	328,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	3	858,240	1	474,700	0	0	0	0	2	1,373,940	0	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,315,800	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	1	84,647	0	0	1	475,500	1	329,000	3	1,159,000	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	3	4,638,433	0	0	0	0	0	0	0	1	350,000	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,741,760	0	0	0	0	2	430,000	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	129,354	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	1	333,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1,423,279	9	2,375,191	5	2,263,391	4	4,723,080	15	5,559,878	16	4,453,028	17	3,395,600	24	7,755,854	9	5,318,690	4	1,673,782	

12 年度別都道府県別特定産物産地づくり事業投資額（単位：千円）

都道府県名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初	最終	
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	20,000	60,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三重	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	100,000	300,000	50,000	60,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	400,000	400,000	200,000	200,000	280,000	280,000	40,000	40,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	520,000	760,000	370,000	620,000	646,000	716,000	816,000	886,000	400,000	400,000	360,000	660,000	10,000	10,000	56,000	56,000	1,820,000	1,720,000	310,000	420,000	380,000	-	-

注：（ ）外書は最高分である。

### 13 年度別直轄地すべり災害関連緊急事業実施箇所

年 度	災 害 名	災 害 年 月 日	地 整 名	地 区 名	箇所数	事業費 (千円)
昭62	集中豪雨	昭和62年7月19日	北 陸	甚之助谷	1	497,654
"	台風12号	昭和62年8月31日	四 国	善 徳	1	1,045,608
平 2	台風14号	平成2年8月22日	"	怒田・八畝	1	258,102
4	豪雨	平成4年5月8日	中 部	入 谷	1	1,529,000
"	台風9号, 10号	平成4年8月8日	四 国	善 徳	1	1,783,900
6	台風26号	平成6年9月30日	四 国	怒田・八畝	1	690,000
8	梅雨前線	平成8年7月15日	北 陸	赤 崎	1	286,911
9	台風19号, 前線	平成9年9月16日, 11月26日	四 国	怒田・八畝	1	663,154
14	台風6号	平成14年7月11日	北 陸	滝 坂	1	35,363
26	平成26年8月	平成26年8月5日	四 国	怒 田	1	92,513
30	平成30年7月	平成30年7月6日	四 国	有 瀬	1	517,018
令 1	台風第10号	令和元年8月15日	四 国	有 瀬	1	1,671,652

1.4 地すべり激甚災害対策特別緊急事業実施箇所

災害発生年	気象名	都道府県名	地区名	該当市町村	全体計画					事業費(千円)	事業期間
					工種別計画			工種別計画			
					集水井工(基)	横ボーリング工(m)	杭工(本)	水路工(m)	その他		
平成28年	平成28年熊本地震	熊本県	高野台	南阿蘇村		4,800	190	1200	吹付法枠工 8081m2 アンカー工	2,310,000	平成29~31
平成28年	平成28年熊本地震	熊本県	火の鳥温泉	南阿蘇村		400			吹付法枠工 990m2 アンカー工	270,000	平成29~30

注：事業費は当初額（予算内示額）を記載。



15 特定緊急地すべり対策事業実施箇所

災害発生年	都道府県名	箇所名	該当市町村	全 体 計 画						
				工種別計画					事業費（千円）	事業期間
				集水井工（基）	横ボーリング工（m）	杭工（本）	水路工（m）	その他		
平成23年	和歌山県	伏菟野	田辺市	0	0	0	1,911	舗装工、ブロック積工	800,000	H24～H26
平成25年	静岡県	門島	浜松市				290	法枠工A=10,565m <sup>2</sup>	752,000	H26～H28
平成26年	高知県	鏡的湊	高知市				240	切土工 1式 法面工 5,149m <sup>2</sup>	510,000	H27～H28
平成27年	栃木県	上塩原	那須塩原市		195	75		吹付法枠工A=2,560m <sup>2</sup>	300,000	H28～H29
平成28年	鹿児島県	平崎	南さつま市					アンカー工	800,000	H28～H30
平成29年	大分県	綿田地区	豊後大野市		2,390	57			360,000	H30～R1
令和元年	群馬県	内匠	富岡市		693		65	排土工V=3,300m <sup>3</sup> 現場吹付法枠工A=1,100m <sup>3</sup>	550,000	R2～R3
令和2年	山形県	柳淵	大蔵村				570	アンカー工 270本	700,000	R3
令和2年	静岡県	大滝	浜松市	2		54			730,000	R3～R5
令和2年	長崎県	牧の地	佐世保市			70		アンカー工 94本	800,000	令和3～5
令和2年	大分県	柏野地区	由布市	1	1,070		80		235,000	R3～R4

注：事業費は当初額（予算内示額）を記載。

16 年度別都道府県別災害関連緊急地すべり対策事業実施箇所

年度	災害名	災害年月日	都道府県名	箇所数	事業費 (千円)
平25	融雪	平成25年4月22日	長野県	1	130,488
	豪雨	平成25年4月23日	静岡県	1	1,033,632
	豪雨	平成25年7月18日	山形県	1	99,072
	豪雨	平成25年7月30日、8月1日	新潟県	2	160,087
	計			5	1,423,279
26	豪雨	平成26年8月3日	高知県	3	1,394,072
	豪雨	平成26年8月9日	徳島県	1	181,440
	神代断層地震	平成26年11月22日	長野県	5	799,679
	計			9	2,375,191
27	融雪	平成27年4月15日	山形県	1	629,964
	豪雨	平成27年6月10日	鹿児島県	1	333,944
	台風第11号	平成27年7月19日	奈良県	1	691,722
	平成27年9月関東・東北豪雨	平成27年9月10日	宮城県	1	186,240
	平成27年9月関東・東北豪雨	平成27年9月11日	栃木県	1	421,521
	計			5	2,263,391
28	平成28年熊本地震	平成28年4月16日	熊本県	3	4,638,433
	豪雨	平成28年6月27日	長崎県	1	84,647
	計			4	4,723,080
29	豪雨	平成29年5月16日	大分県	1	1,434,240
	豪雨	平成29年6月21日	和歌山県	1	144,000
	平成29年7月九州北部豪雨	平成29年7月5日	福岡県	3	858,240
	平成29年7月九州北部豪雨	平成29年7月6日	大分県	1	1,307,520
	台風第21号	平成29年10月21日	徳島県	1	129,600
	台風第21号	平成29年10月22日	和歌山県	3	717,120
	台風第21号	平成29年10月23日	石川県	1	130,118
	台風第21号	平成29年10月23日	新潟県	1	541,440
	台風第21号	平成29年10月23日	長野県	1	76,800
	台風第21号	平成29年10月23日	大阪府	1	105,600
	台風第22号	平成29年10月29日	長野県	1	115,200
	計			15	5,559,878
30	融雪	平成30年3月10日	新潟県	1	390,000
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	京都府	1	115,800
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	高知県	1	328,528
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	福岡県	1	474,700
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日	長崎県	1	475,500
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日～7日	兵庫県	2	176,000
	平成30年7月豪雨	平成30年7月6日～8日	徳島県	7	1,760,400
	大雨	平成30年8月5日	山形県	1	407,500
	融雪	平成30年12月12日	新潟県	1	324,600
		計			16
令元	融雪	令和元年3月15日、25日、4月9日	新潟県	3	576,000
	不明	令和元年5月13日	福島県	1	493,800
	台風第10号	令和元年8月15日	徳島県	1	231,300
	豪雨	令和元年8月27日	長崎県	1	329,000
	豪雨	令和元年8月31日	奈良県	1	234,000
	台風第15号	令和元年9月9日	千葉県	1	300,000
	令和元年東日本台風（台風第19号）	令和元年10月12日	群馬県	1	265,500
	令和元年東日本台風（台風第19号）	令和元年10月12日～30日	長野県	3	285,000
	令和元年東日本台風（台風第19号）	令和元年10月13日～15日	新潟県	4	477,000
	融雪	令和元年12月13日	新潟県	1	204,000
	計			17	3,395,600
2	融雪	令和2年2月19日、3月6日	新潟県	2	537,000
	融雪	令和2年4月22日	長野県	1	114,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月1日～27日	長野県	7	1,605,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月8日	愛媛県	1	346,500
	令和2年7月豪雨	令和2年7月8日	長崎県	1	600,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月8日	宮崎県	1	129,354
	令和2年7月豪雨	令和2年7月8日、22日	大分県	2	430,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月11日	長崎県	2	559,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月12日	静岡県	1	654,000
	令和2年7月豪雨	令和2年7月28日	山形県	6	2,781,000
	計			24	7,755,854

16 年度別都道府県別災害関連緊急地すべり対策事業実施箇所

年度	災害名	災害年月日	都道府県名	箇所数	事業費 (千円)
3	融雪	令和3年3月8日	青森県	1	360,000
	融雪	令和3年4月7日	山形県	1	474,000
	豪雨	令和3年7月2日	千葉県	1	433,950
	豪雨	令和3年7月6日	長野県	1	1,011,000
	豪雨	令和3年8月14日	福岡県	1	681,300
	豪雨	令和3年8月14日	佐賀県	1	643,800
	豪雨	令和3年8月14日	佐賀県	1	672,000
	豪雨	令和3年8月15日	福岡県	1	692,640
	豪雨	令和3年8月17日	熊本県	1	350,000
	計			9	5,318,690
4	豪雨	令和4年7月12日	埼玉県	1	244,860
	豪雨	令和4年8月6日	長野県	1	239,250
	豪雨	令和4年12月31日	山形県	1	1,100,000
	豪雨	令和4年12月23日	新潟県	1	89,672
	計			3	1,584,110

注：事業費は当初額（予算内示額）を記載。